

ジパング企業債ファンド

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第2期(決算日2020年5月15日)

作成対象期間(2019年11月16日～2020年5月15日)

第2期末(2020年5月15日)

基準価額	10,019円
純資産総額	5,430百万円
第2期	
騰落率	△ 0.2%
分配金(税込み)合計	20円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ジパング企業債ファンド」は、2020年5月15日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<644765>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

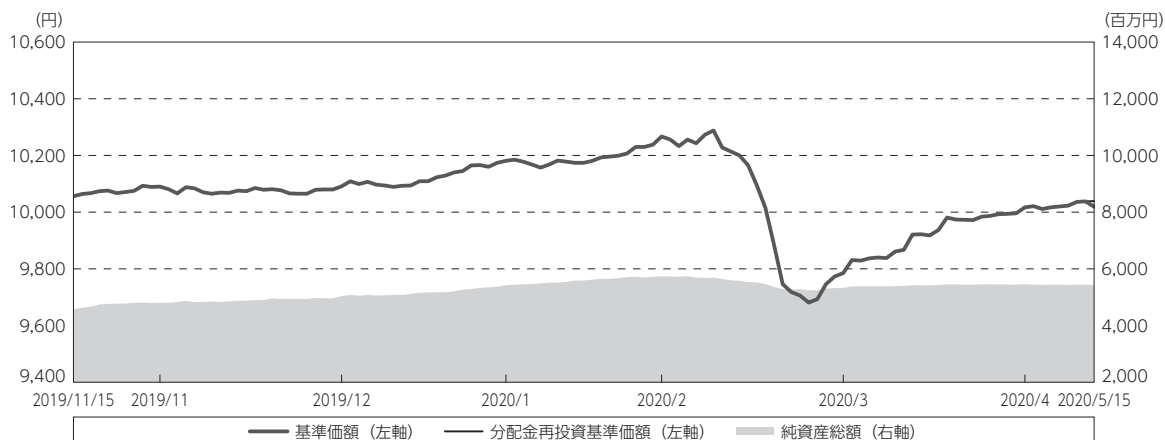
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月16日～2020年5月15日)



期首：10,056円

期末：10,019円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。)が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債(以下、各種債券といいます。)などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日本の2019年10-12月期の国内総生産(GDP)速報値が市場予想を下回る弱い内容だったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染が世界各国に拡大し世界経済に与える悪影響が懸念され、国債への逃避需要が強まり金利が低下したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が緊急利下げに踏み切り、更に社債市場の流動性をサポートする政策を発表したこと。
- ・保有債券からの利息収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による金融市場の動揺を受けて投資家が現金保有比率を高めるために債券を売却する動きが先行したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年11月16日～2020年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	13	0.126	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.055)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.033	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.027)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.159	
期中の平均基準価額は、10,071円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

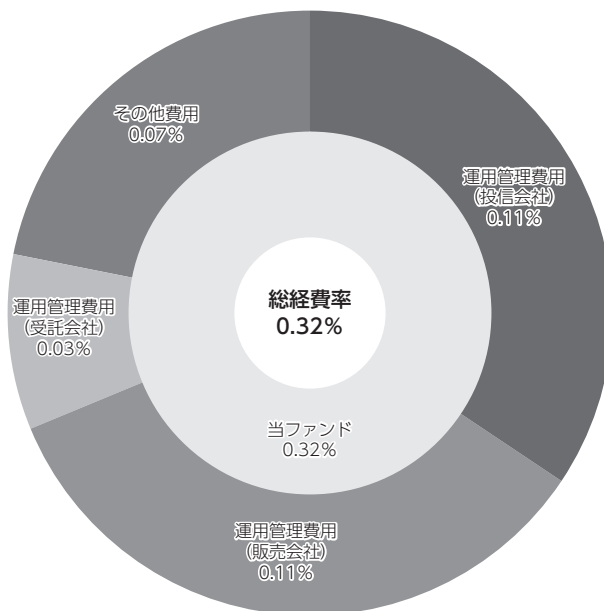
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年5月15日～2020年5月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2019年7月2日です。

	2019年7月2日 設定日	2020年5月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,019
期間分配金合計(税込み) (円)	—	40
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.6
純資産総額 (百万円)	1,338	5,430

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年5月15日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2019年11月16日～2020年5月15日)

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2020年1月中旬にかけては、米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。1月下旬から3月上旬にかけては、2019年10－12月期のGDP速報値が市場予想を下回る弱い内容だったことや、新型コロナウイルスの感染拡大を懸念した投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。3月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合にて長期国債購入に上限を設けないと決定したことなどから、利回りが低下する局面があったものの、欧米で新型コロナウイルスの感染者の増加ペースが鈍化したとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急経済対策に伴ない国債が増発されるとの懸念が広がったことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して低下しました。期間の初めから2019年12月下旬にかけては、米中両政府が部分的な通商合意に至り世界経済の先行き不透明感が後退したことや、スウェーデンの中央銀行によるマイナス金利の解除を受けて欧州中央銀行（ECB）による追加利下げ期待が後退したことなどから、各国の10年国債利回りは概して上昇しました。2020年1月上旬から3月上旬にかけては、米国とイランとの間の対立による中東情勢の緊迫化や、新型コロナウイルスの感染が世界各国に拡大し世界経済に与える悪影響が懸念され、国債への逃避需要が強まったこと、FRBの緊急利下げやECBによる金融緩和政策の長期化観測などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。3月中旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による金融市場の動揺を受けて投資家が現金保有比率を高めるために債券を売却する動きが先行したことや、主要国による経済対策に向けた財政支出の拡大の観測が広がったこと、欧米諸国での新型コロナウイルス感染者数の増加ペースの鈍化から各種規制を緩和する動きが出てきたことで経済活動の早期再開期待が高まったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは概して上昇しました。

こうしたなか、国債対比の社債のスプレッド（利回り格差）は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響が懸念されたことなどから、日欧米で大きく拡大しました。その後FRBが社債市場の流動性をサポートする政策を発表したことから再びスプレッドは縮小しましたが、期間の初めと比べて、日欧米ともにスプレッドは拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月16日～2020年5月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ニッポン企業社債マザーファンド)

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。新型コロナウイルスの感染が広がりつつあるなかでは、それが世界経済や企業に与える影響や、円建ておよび外貨建て市場の特性を勘案しつつ業種や円建ておよび外貨建ての投資割合を調整しました。外貨建資産については、為替ヘッジコストを考慮したうえで、ドル建てやユーロ建ての日系発行体の社債利回りや金融緩和期待を勘案して投資比率を調整しました。また、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月16日～2020年5月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2019年11月16日～2020年5月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2019年11月16日～ 2020年5月15日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.199%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	87

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ニッポン企業社債マザーファンド)

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済や企業に与える影響、また各国の中央銀行による金融政策、特にクレジット債市場への下支え策の効果などを勘案しつつ信用度調査を十分に行ない、銘柄分散なども考慮したうえで日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

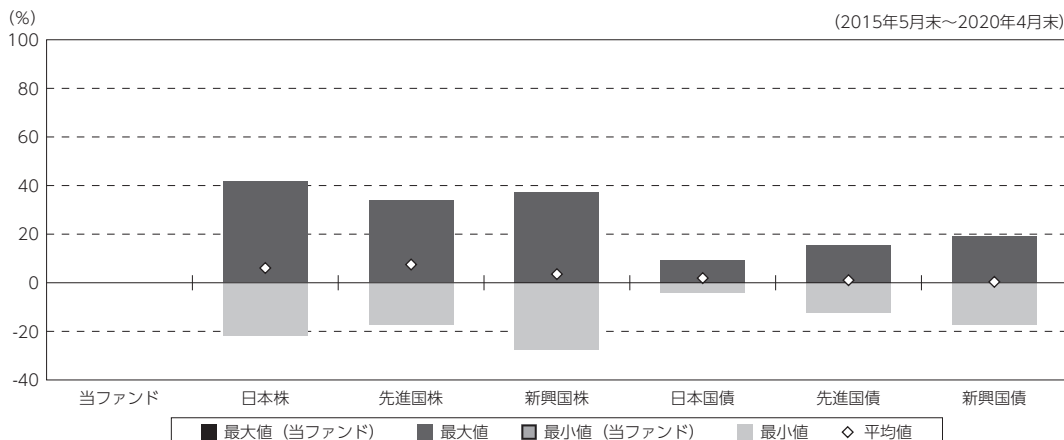
2019年11月16日から2020年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年7月2日から2029年5月15日までです。	
運用方針	主として、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ジパング企業債ファンド	「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニッポン企業社債マザーファンド	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。）が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債（以下、各種債券といいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、日系発行体の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減に努めます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年5月15日現在)

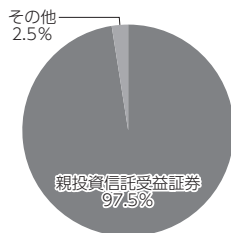
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
ニッポン企業社債マザーファンド	97.5%
組入銘柄数	1銘柄

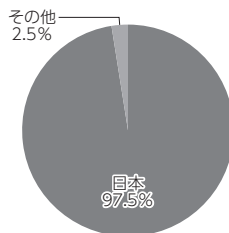
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

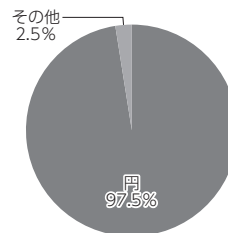
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2020年5月15日
純資産総額	5,430,063,741円
受益権総口数	5,419,938,602口
1万口当たり基準価額	10,019円

(注) 期中における追加設定元本額は1,968,849,527円、同解約元本額は1,109,849,266円です。

組入上位ファンドの概要

ニッポン企業社債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年7月2日～2020年5月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.007 (0.006)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.007

期中の平均基準価額は、10,110円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

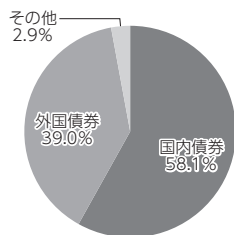
【組入上位10銘柄】

(2020年5月15日現在)

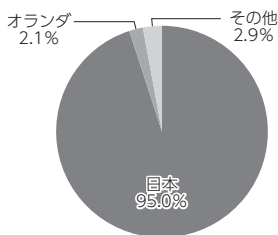
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	7.5%
2 FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR 5% - (※)	普通社債券	アメリカドル	日本	6.1
3 SOFTBANK GROUP CORP 4% 2023/4/20	普通社債券	ユーロ	日本	3.9
4 MIZUHO FINANCIAL GROUP 4.353% 2025/10/20	普通社債券	アメリカドル	日本	3.9
5 第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	3.9
6 第1回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	3.8
7 第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	普通社債券	円	日本	3.8
8 第1回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	普通社債券	円	日本	3.8
9 第1回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	3.7
10 SUMITOMO MITSUI FINANCE 2.512% 2025/1/22	普通社債券	アメリカドル	日本	3.7
組入銘柄数	39銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) 償還年月日が「- (※)」表示の銘柄は永久債です。

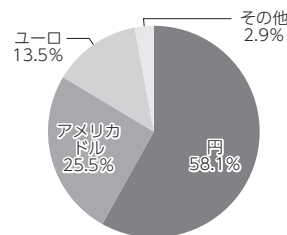
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。